

市県民税の改正と減額の仕組み

昭和五十六年三月三十一日、地方税法の一部が改正されたことに伴い昭和五十六年度の市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の一部がそれぞれつぎのように改正されました。

○市県民税（個人）

(1) 所得控除

控除の区分	改	正	現	行
老人配偶者控除	二十三万円	二十二万円	二十一万円	二十一万円

(2) 所得割非課税の範囲
五十六年度分の市県民税に限り所得金額が、つぎに定める金額以下の者は、所得割が非課税となります。

扶養親族数 + の合計数 × 二十七万円
本法人

(3) 均等割の非課税基準

つぎに掲げる金額以下の者は、均等割が非課税となります。

区 分	改	正	現	行
均等割非課税基準額	十八万円	十七万円	十七万円	十七万円

○法人の市民税

(1) 法人税割の税率

法人市民税の税率が〇・二%引き上げられつぎのように改正されました。

区 分	改	正	現	行
税率	百分の十二・一	百分の十二・九	百分の十二・一	百分の十二・九

ただし、八月一日以後に終了する事業年度分の法人から適用する。

(2) 均等割の税率適用の区分

改	正	現	行
資本の金額または、出資額に加える資本積立金額	資本の金額または、出資額	資本の金額または、出資額	資本の金額または、出資額

○固定資産税

改	正	現	行
積床面積 四十平方メートル（戸建以外の貸家住宅にあっては三十平方メートル以上百六十平方メートル以下（百平方メートル分））	積床面積 四十平方メートル（戸建以外の貸家住宅にあっては三十平方メートル以上百六十平方メートル以下（百平方メートル分））	積床面積 四十平方メートル（戸建以外の貸家住宅にあっては三十平方メートル以上百六十平方メートル以下（百平方メートル分））	積床面積 四十平方メートル（戸建以外の貸家住宅にあっては三十平方メートル以上百六十平方メートル以下（百平方メートル分））

○軽自動車税

軽自動車税の月割課税制度が、廃止になりました。

○国民健康保険税

税金を食べる 「ポイ捨て空きかん」

ツケは
市
に

「空きかん公害」——いろいろで
気軽にポイ捨てする人たちは、ど
んな理由からでしょうか。
環境庁が行なった、環境モニタ
ーによるアンケート調査を見ます
ただし、八月一日以後に終了する事
業年度分の法人から適用する。

これらの調査結果を見ますと、
どうやら「ポイ捨て」の本当の理
由は「ちょっとした気の緩み」と
は言えないでしょうか。よく考
えれば、その是非はだれにでもよく
わかることです。
その「気の緩み」が、結果的に
市や地元の人たちに回収作業とい
う「ツケ」を回すことになるので
す。投げ捨てられた空きかんが、
回り回って私たちの納める税金を
食べている——という「悪循環」
に陥らないためにも、お互いの気を
つけたいのですね。



「自動車に乗っていて始末に困
たから」十五%
「ゴミ箱のあるところや家にま
で持つて行くのが面倒だったから」十一%
「ゴミ箱などがいっぱいだった
から」九%
「みんなが捨てていたから」八%
——などとなっています。
このほか「人目につかないと思
つたから(四死)」などという「理
由」もあります。